

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(文R4-1-1)

施策名	教育分野に関する客観的根拠に基づく政策立案の推進				部局名	総合教育政策局調査企画課	作成責任者	枝 慶	
施策の概要	政策立案の際の基礎的なデータを提供する教育統計調査を着実に実施するとともに、社会の要請に対応した教育改革の実現に向けたエビデンスの収集・開発に資する調査研究等を実施し、教育分野における客観的な根拠を重視した政策立案を推進するための基盤形成を行う。						政策評価 実施予定時期	令和5年度 以降に実施	
施策の予算額 (当初予算) (千円)	令和3年度		令和4年度		施策に係る内閣の 重要施策(主なもの)	「経済財政運営と改革の基本方針2021」「第3期教育振興基本計画」 「公的統計の整備に関する基本的な計画」			
	4,612,543		4,225,380						
達成目標1	基礎的なデータを提供する教育統計調査等を毎年確実に実施し、政策立案に活用する。				目標設定の 考え方・根拠	教育分野における客観的な根拠に基づく政策立案を着実に推進するためには、教育統計調査を着実に実施して基礎的なデータを蓄積することに加え、その結果を活用した政策立案が行われることが重要である。			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	H21年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 客観性の確保された統計調査という施策の性格を踏まえ、得られた調査票情報の教育行政施策の企画・立案等への活用が進んでいることを確認するため、行政機関や教育機関等に対して調査票情報が提供されたり二次的に利用されたりした件数を測定指標として設定している。 R2年度までの年度ごとの目標値(356件)は、二次利用が想定される大学等の機関数を踏まえて設定。R3・4年度の目標値(340)は、これまでの実績値の伸び率を踏まえて設定。 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI】 【出典】 文部科学省調べ	
①調査票情報の二次的利用及び提供の件数(件) 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI】	227	260	256	312	298	311	340		
	年度ごとの目標値	356	356	356	356	340			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	H21年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 統計調査という施策の性格を踏まえ、広く一般国民や教育行政及び研究者による、得られた調査結果の活用が進んでいることを確認するため、教育統計調査ホームページの統計表へのアクセス件数を測定指標とし、特に当該調査結果を活用することが想定される教育委員会、研究機関、大学などの教育行政職員数及び研究関係者数を目標値として設定している。また、公的機関が作成する統計は公的統計の整備に関する基本的な計画に基づいて体系的整備に取り組んでおり、当該計画がおおむね5年後を見据えた計画であるため、目標値の年度を令和4年度としている。 【出典】 文部科学省調べ	
②教育統計調査ホームページの統計表へのアクセス件数(件)	700,000	2,789,627	2,318,830	2,097,184	2,674,069	2,874,346	2,671,306		
	年度ごとの目標値	2,671,306	2,671,306	2,671,306	2,671,306	2,671,306			

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H29年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R7年度	
③全国学力・学習状況調査に関するデータの研究者等への貸与件数（件） 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI】	7	7	16	11	7	17	25	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 教育施策の改善・充実に活かすという全国学力・学習状況調査の目的に鑑み、得られた調査結果の教育行政施策の企画・立案等への活用が進んでいることを確認するため、学術研究における分析等を目的とする研究者等へのデータ貸与の件数を設定している。</p> <p>【新経済・財政再生計画 改革工程表2021において定めた目標値と同じ。】</p> <p>※改革工程表2021KPIにおいて、令和3年度を達成年度としていたため、令和3年度までの実績も踏まえ、目標年度・目標値を再設定している。</p> <p>【出典】文部科学省調べ ※令和2年度全国学力・学習状況調査は、新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮し、実施見送り</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	21		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H19年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
④全国学力・学習状況調査の結果を分析し、具体的な教育指導の改善に活用した学校（国・公・私立）の割合（よく行った、行ったと回答した率）	小：87.9%	97.4%	97.1%	91.8%	—	95.6%	100.0%	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析することにより、学校における個々の児童生徒への教育指導や学習状況の改善・充実に役立てることなどを通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立するという全国学力・学習状況調査の趣旨に鑑み、そのような取組が行われていることを確認するため、全国学力・学習状況調査から得られた結果を分析し、具体的な教育指導の改善に活用した学校の割合を目標値として設定している。</p> <p>【指標の根拠】 分母：全国学力・学習状況調査を実施した学校数 分子：全国学力・学習状況調査の結果を分析し、具体的な教育指導の改善に活用したかについて、「よく行った」「行った」と回答した学校数</p> <p>【出典】全国学力・学習状況調査 質問紙調査 報告書 ※令和2年度全国学力・学習状況調査は、新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮し、実施見送り</p>
	中：81.5%	94.6%	94.2%	86.4%	—	91.1%		
	年度ごとの目標値	小：100.0% 中：100.0%	小：100.0% 中：100.0%	小：100.0% 中：100.0%	小：100.0% 中：100.0%	小：100.0% 中：100.0%		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
地方教育費及び行政の実態調査 (地方教育費調査：昭和25年度) (子供の学習費調査：平成6年度)	①②	0001	—
外国教育事情等調査（内外教育事情等調査から名称変更） (平成13年度)	②	0002	—
学校基本調査 (昭和23年度)	①②	0003	—
学校保健統計調査 (昭和23年度)	①②	0004	—
学校教員統計調査 (昭和22年度)	①②	0005	—
社会教育調査 (昭和30年度)	①②	0006	—
政府統計共同利用システムの整備 (平成20年度)	①②	0007	—
学校から社会・職業への移行に係る縦断調査 (平成28年度)	①②	0008	—
全国学力・学習状況調査の実施 (平成18年度)	③④	0009	—
国際研究協力経費 (平成13年度)	②	0013	—
昨年度事前分析表からの変更点			

達成目標2	社会の要請や教育分野の政策課題に対応した調査研究を行い、エビデンスの蓄積・活用を進める。						目標設定の考え方・根拠	質の高いエビデンスの収集・開発を行い、国のみならず地方自治体も含めてエビデンスを活用した教育政策のPDCAサイクルを確立していくことが重要である。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
①本目標の達成手段として実施した調査研究の成果が政策や事業の立案・改善に活用された割合	76.9%	85.7%	75.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 実施した調査研究の成果は、政策や事業の立案・改善に活用されることが必要であり、活用状況を把握できる指標を設定している。</p> <p>【指標の根拠】 分母：当該年度に終了した、又は公表した調査研究の件数 分子：活用された調査研究の件数</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	—	—	100.0%	100.0%	100.0%		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R6年度	
②地方自治体の点検・評価（地教行法第26条に基づく教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価）において、定量的指標を盛り込んでいる割合 【新経済・財政再生計画改革工程表2021KPI】	都道府県：89.4% 指定都市：90.0% 市区町村：41.7%	—	都道府県：89.4% 指定都市：90.0% 市区町村：41.7%	—	都道府県：100.0% 指定都市：90.0% 市区町村：76.4%	—	100.0%	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 国のみならず、地方自治体においても客観的な根拠を重視した教育政策が推進されることが必要であるため。</p> <p>【新経済・財政再生計画 改革工程表2021において新たに指標、目標値を設定（令和4年度調査にて調査項目を見直しており、令和2年度以前は「指標を盛り込んでいる割合」になるため実績値については参考）。】</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究 (平成21年度)	①	0010	—
E B P Mをはじめとした統計改革を推進するための調査研究 (令和元年度)	①②	0011	—
政策研究機能高度化推進経費 (平成13年度)	①②	0012	—
昨年度事前分析表からの変更点	改革工程表の変更に合わせ、測定指標②を見直し。		